

麻生首相渡り廃止明言 でも実現難しそう…

衆院予算委員会

麻生太郎首相(68)が3日の衆院予算委員会で、公務員の天下りや「渡り」と呼ばれる再就職のあっせんを今年限りで廃止すると明言した。最長11年までの経過措置を前倒しする形で「1年でしよにもむりやうてほしー」とし、そのための政令を出すことも強調。同日、政府も公務員制度改革の「工程表」を決めており、委員会室の与党席から拍手が起きる場面もあった。

ただ、民主党の細野豪志議員から「渡り」のルートを徹底解明し、たたきつぶす意思があるか問われた際は明言を避け、本当に廃止できるのか、「マークが付く場面も。細野氏は、元水産庁長官が6度の渡りで約3億2500万円の報酬を得ていた」や、「渡りのルートが「無限である」ことを指摘。渡り」の問題視した32年前の新聞記事の「ビー」を手

に、問題を放置し続けた政府や自民党が本当に踏み切

れるか疑問を呈した。

麻生氏はこれまで、渡りのあっせんは認めないとする一方で、省庁のあっせん自体は容認する姿勢を示していた。衆院選を控え、天下りに対する有権者の批判を受け、公務員改革への意

欲を示し失地回復につなげたい思惑も見え隠れする。「今年いっぱい廃止」を訴える麻生氏が年末に首相の座にいるかどうかも分らない。調整は難航が予想され、官僚による骨抜きの可能性も残されている。